

子育て世帯の避難行動と行動経済学の射程

—「防災ママカフェ」からのぞく災害接近時の家庭のあり様—

山 田 誠

目次

1. 本稿の主題
2. 今日的な災害対策事情のミクロとマクロ
 - 1) 「防災ママカフェ」における主婦たちの語り
 - 2) 国・自治体による対策の方向転換と真備町の避難現場
3. 災害避難をめぐる先行業績と考察対象の個人
4. 家庭の複合的機能と動態的な家庭モデル
 - 1) モデル的にみた危機状況と家庭内の諸役割
 - 2) 夫が下す行動選択とカーネマンの意思決定論
 - 3) 岐路に立つ夫と災害研究
5. 結び

要旨

早期の分散避難は、これからの災害対策の基調となる状況が生まれつつある。その際、子どもを抱えた世帯は、重点的な対策対象の1つとイメージされがちである。ところが、子育て中の女性たちによる会話から浮かび上がるのは、「逃げない夫」問題である。災害情報を発信しても逃げない人々の問題には、国・自治体も手を焼いている。そして、数多くの災害研究もこれを題材として取り上げている。

この時、公的な機関から数値化された災害情報がひんぱんに流されることで、災害のもたらす危機の深刻さは自然外力の規模だとの思い込みが蔓延する。その見方が蔓延する状況にもかかわらず、本稿はその危機状態の大半が社会の活動スタイルと、いくつもの要素が集積する家庭の複雑な意思決定の重なりから生じることを析出する。この分析の導きの糸は、経済活動のあり様に置かれる。また、先行業績の吟味からは、災害避難について家庭レベルに焦点を合わせたアプローチが目新しい手法だと分かる。

1. 本稿の主題

災害が接近しつつある際の「逃げない夫」問題。近年、毎年のように日本を襲う大規模な風水害について、ひんぱんに報道がなされる。だが、国・自治体や災害対応の関係者が手を焼いている問題は、報道の焦点としては浮かび上がらない。その一方、この問題は「パラドックス」と呼ぶ研究者たちもいるほどの難問でありながらも、解消のめどは立っていない。これまで、政策現場も研究者も、もっぱら直接的な災害事象に絞り込んで事態打開の方向を探ってきた。そこで思い切って方

向を大きく転じ、当人たちの心理や社会構造的な面にまで視野を広げるならば、問題は違った様相を示す可能性が出てこよう。

研究分野における暗中模索ぶりと並行して、実際の災害対応策を打ち出す現場では、目下、さまざまな試みが始まっている。それらの動きの中にあつて、2018年秋、広島県は災害情報の発信の仕方を変えた。そのことが災害研究者の間でちょっとした反響を呼んでいる。今世紀を迎える前後から、とりわけ日本の政策研究分野で関心を高めてきた行動経済学、その中でも比較的にとつき易いナッジの手法がついに実用性要求の高い防災分野に適用されたからである（ナッジとは、行動経済学的手段を用いて、選択の自由を確保しながら、金銭的なインセンティブを用いないで、行動変容を引き起こすこと：大竹、2019年、45ページ）。確かに、長年にわたり工学的な発想・数値化された実体的な指標中心の分析アプローチが支配的であった防災の分野において、新たに直観的な脳回路アプローチが持ち込まれたことは画期的である。

とはいえ、新しいアプローチを代表する大竹氏らによって、「客観的な知識の伝達」に終始してきたと批判される従来からの防災路線も、深刻化する災害を前にして手をこまねいているわけではない。同じ時期に開かれていた国の中央防災会議は、それまでの行政主体の防災取り組みから住民主体の防災へと根本的な転換を図っている。もっとも、国が会議で方針転換を表明しても、直ちに行政と住民の防災のスタイルがひっくり返るわけではない。長年防災の現場を見てきた片田氏が、奇妙ではあるものの「行政が主体」となって「住民主体の防災」を進めていると評価するのは、的確である（片田、2020年、84ページ）。

だとすれば、当面は行政が能動的な役割を担うことを受容しつつ、時間をかけて順次、住民が前面に出てくる防災への移行プロセスにとって重要なのは、災害対策の成果向上に何が必要かの検討である。その一方、打ち出される施策の現代的な意味を読み解くのは、もっぱら学術研究の仕事である。本稿が主要な考察対象に設定するのは、都市郊外に広がって居住する子育て世帯である。ところが、防災研究においては、なぜか家庭レベル、とりわけ子育て世帯に着目する業績は少ない。実情に即してみれば、国・自治体の災害対策の基本的な宛名人は、地区のコミュニティ、あるいは現役世代の個人である。現場実践を重んじる災害研究者にも同じ傾向が見られ、新アプローチで参入する行動経済学にあつても、国・自治体と個人が向き合う。

そうした諸研究との違いを強調して、本稿は災害接近が予測される状況において、同居する世帯のメンバー間にいかなる事態が発生するかの確認から着手する。生活の内側からとらえた避難のあり様を自己の経験として語る小さな防災ママカフェが、最初の舞台となる。

2. 今日的な災害対策事情のミクロとマクロ

1) 「防災ママカフェ」における主婦たちの語り

(i)

「娘はいろいろな身のまわり品をリュックに詰めて、息子はゲーム類、さらにはふとんまで抱え

込んで車に。風呂あがりの私は、なぜか化粧品だけ…」、周りは大爆笑。

2020年11月7日、国交省の川内川河川事務所で災害避難をテーマにした小さな会合が開かれた。この会合は、子育て世代に早期の分散避難を勧める映像づくり事業の一環で開かれた。参加者はいずれも子育て中の主婦なので、「防災ママカフェ」と呼ぶことにする。そのメンバー構成を紹介すれば、岡山県倉敷市真備町に住んでいて、2018年7月の西日本豪雨で被災した槇原聡美氏がズームで参加する。彼女以外の4人は鹿児島市に在住で、当日の進行役である山田の直接・間接の知人たちである（そのうちの3人は、子供が同じ幼稚園に通っていた時からの知り合いで、現在は同じバトミントンの運動組織に属する仲間同士である）。

話される個々の現象、それに対する各自の対応行動に、どれ一つとして同じ内容はない。そして、遠慮のないツッコミでしばしば笑いが巻き起こる。実際、参加者たちは、いくつかの失敗談を含めて自分たちの身のまわりに起きた出来事、さらに、それにどう対処したかを率直に語り合う。結果的に選び取られた行動については、瞬時にお互いの間で了解がつく。その会話に即して、いくつか具体的な災害対応を概観しよう。

主な話題提供者は、槇原聡美さんである。彼女は被災をバネに、防災NPOを立ち上げて地元の復旧・復興に取り組むだけでなく、地元の仲間たちの経験を持ち寄り『防災おやこ手帳』を作った。実績から受ける華々しい活躍と裏腹に、当日の一家の災害対応ではひやひやする状況の連続であった。

深刻な浸水が起きる前の夜、夫婦は強い雨にも危機感を抱くこともない。だが、携帯を使って友人たちと連絡を取り合う2人の子どもの不安を鎮めるために、聡美さんは夫に「避難ごっこ」を提案して、隣り校区の高台にある指定避難所（小学校）に逃げる。ところがすでに満杯で、無理やり自動車を割り込ませた。すると、未知の世界に対する不安からかトイレに行きたくなり、慣れている自宅にまで舞い戻る結果になる。トイレ後に、別の広域避難所に向かうも、やはり満杯で入れずに、再び自宅に戻ろうとする。途中、水浸しになった道路で行く手を遮られようとも、回り道して帰る。その間中、夫は終始、「2階で寝れば大丈夫」との立場で、家に帰るたびに「家で寝よう」と主張する。聡美さんは、「子どもが心配している。怖がっている。こんなじゃ寝ない。だから、また避難してみない？」など事情を説明して、訴えかけ続ける。3回目の時には、夫が「3人で行けばいい」と主張して立ち上がろうとしない様子に、「あたし、夜の運転苦手。運転できんが」と泣きつく。それで、夫も「まあ仕方ねえな」と一緒に出かける。運よく高台で自動車を止められる場所が見つかり、車中泊をする。起きてみると、自宅のある地区は全面水浸しになっていた。

(ii)

鹿児島市の場合、西日本豪雨から1年後の2019年7月に一段と強い豪雨が予測されたことから、市域全体に初めて避難指示が出された。その際に取った行動について話す鹿児島側の参加者の内で、最も大きなツッコミの声が上がったのはOさんのケース。専業主婦のOさんは夫が働きに出

た後に、身の回りの片付けに着手する。近所に消防車が回ってきて避難のアナウンスを流したのを聞き、周囲の人々よりも早く、子供たちと丘の上にある実家に避難した。出かけるときには帰宅するかどうかが決まっていなかった夫から、帰宅するとの連絡が午後にはいった。

聡美さんとは違った理由ではあるものの、自宅の食料品をすべて実家に運んでいたOさんは、一度自宅に帰ることになった。夕食を準備すると同時に、一緒に実家へ避難するよう説得することが目的。両親の勧めもあり、子供たちもつれて自宅に戻り、夫への説得を試みたものの、夫は「僕が家を守る」と強く主張（周囲からは、一齐に「あ～あ、出た～」の声）。Oさん自身は、自宅だともうどうにも危ないと判断から、子供とともに再度、実家へと戻る。その途中には、冠水した道路を横切らざるを得ない事態が待ち受けていて、子供たちは「怖い、怖い」と泣き叫ぶ羽目になった。

分散避難で想定される一般的な避難先は知人宅。その知人宅への避難を経験したのはIさん。専業主婦であるIさんは避難の前日に、もうEさんから避難のお誘いを受けていた。Iさんが避難を決心するのは、遠くない場所にある和田小学校（指定避難所）の前の川が越水したとのニュースが伝わってきた時である。決意後の彼女の動きはきわめて計画的である。一方で、近くに住む両親たちの助けを求めて、電気製品など少なくない家具類を2階に運ぶ。他方で、子供たちを風呂に入れたり、自宅にある食品を使って夕食向けの料理にも着手する。それらを終えてから、寝袋や身の回り品などをいっぱい自動車に積み込んで、夕方にEさん宅へ向かう。

迎える側のEさんが住むのは、高台にある大型の一軒家。夫婦それぞれが自営業を営んでいる。自宅が高台に位置していることもあり災害警報が出るたびに、Eさんが危ないと判断する何人かの親しい友人たちに、彼女の家への避難を呼びかける。しかしながら、実際に避難してきたのはIさんたちだけだった。その日の子供たちは、周囲のざわつきが気になってはいたものの、以前から顔見知りであるため、顔を合わせた時点から、お泊り会のように陽気な雰囲気変わった。そのうえ、この日たまたま、どちらの家も夫が留守だったことから、主婦2人は夫たちへの気がね感をいさかずに避難の夜を過ごした¹⁾。

(iii)

子育て中の家庭が早期に分散避難する事例の概観から何が見えてくるのか。そこに共通する行動パターンは取り出せないものの、主婦がまとめ役であるとの見方に異論はなからう。登場する主婦の置かれている客観条件は明らかに別々であって、性格も1人1人違っている。したがって、早期避難という態度決定は同じ方向を向いていても、行動のタイミングも選び取られた選択肢も異なる。これほどの相違ぶりにもかかわらず、主婦というポジションゆえに担わざるを得ない共通の役割を取り出せないであろうか。この点について、家族メンバーの態度ポジションと絡み合わせて吟味してみよう。

¹⁾ もう1人の参加者Hさんは、夫婦が正規職員の共働き家庭。近くに中小河川があるものの、自分たちは高層住宅の3階に住む。また、夫婦は小学生の子供を、授業が終了してからは放課後クラブに預けている。災害の予報が出ると、海に近い地区に住む母親が避難してくるという特色のあるケースである。

台風や大雨といった災害の接近情報が伝えられると、最初に不安を感じてそわそわ、ウロウロし始めるのは子供たち。その対極に位置するのは夫。登場する夫たちは楽観主義者なのか、面倒くさいからか、容易には家から出ようしない傾向が強い。実は、Eさん宅に避難したIさんは、後日、もし在宅であれば一緒に逃げたかどうかと、夫に尋ねてみた。同行しないとの回答があり、その理由として相手先への迷惑と、自分の居場所がない気まずさがあげられた。加えて、浸水が起きた場合に自分の家に残っていれば、家の被害を少なくする活動ができると、付け加えた。Oさんの夫の行動選択と重なる。(この点、Eさんの夫は、少数派と言えそうである。防災の取り組みに熱心であり、災害の危険が強まるとすぐ逃げるタイプだとのこと。)

語られた少数のケースからも、家族メンバーの間に意向の食い違いが生じるのは稀ではない。平時であればたいてい夫の意見が通るはずだが、集まった主婦たちの一致した見解によれば、災害が接近している場合は子供の不安除去が優先である。Oさんのケースは、それがはっきりと表れている。とはいえ、家族が一緒に行動することにも、主婦たちは同じくらい高い優先順位を置いている。Oさんも実家に戻った後、どちらが正解だったのかとずっと悩み続け、夫にも何度も電話をかけて安否確認せざるをえなかった。

結局、推移する事態についての認知、災害リスクへの感応度といった要素評価が食い違う家族メンバーを束ねて、行動単位に仕立て上げる役割を多くの主婦が担っている。その場面で夫を巻き込む役回りを見事に演じきったのは、しぶる夫に不可欠な役回りを割り当てるという手法を駆使して連れ出した聡美さんだ。それと同時に、どの主婦も自己が置かれているポジションに対してしっかり自覚しているからこそ、選び取った行動は違っていても会話が弾み、共鳴版が何度も鳴り響くわけである。いいかえれば、災害が接近する際の行動単位は基本的に一家であり、とりわけ子育て中の主婦が個人で単独行動することはまずない、といえる。

ここで取り上げた多様な避難経験の背後に見られる一家避難をめぐる構図は、都市郊外の一般的なパターンに近い。国交省の現場組織が開いた防災ママカフェは、子育て世帯の実情についての豊かな情報共有の場であった。事例数が少ないとはいえ、ミクロなレベルでの災害対応の基本骨格をかなりの程度描き出せているといえよう。他方、マクロな舞台の主要な演者である国や自治体にあつては、この間新しい動きがみられる。

2) 国・自治体による対策の方向転換と真備町の避難現場

(i)

防災ママカフェの会話は、災害の接近状況を仕切る主婦たちの機敏な対処ぶりを伝える。この時、被災する危険が高い地域全体をとり仕切るのは、政策当局と、その災害対応サービスである。非常時対応についての反省が足りなかったという認識に基づいて、政府・自治体の側から防災をめぐる行政と住民の関係を改革する動きが出ている。従来路線からの態度変更が鮮明なのは、自治体よりも国である。政府系の諸会議に参加することの多い片田氏は、その急激な変貌ぶりに戸惑いを隠せない。

2018年秋に開かれた政府中央防災会議は、従来の行政主体の取り組みから住民主体の防災へと根本的な転換を唱える。それに照応して、行政が出す避難情報は「行政指南型」から「状況通達型」へと性格を変えると述べる（片田，2020年，75～76，82ページ）。他方，中央会議における検討が進行している最中に，状況通達のあり様を深掘りし，新たなスタイルで災害の情報発信をスタートさせた県がある。

広島県は2014年に75人の犠牲者を出す土砂災害を経験した。その反省から防災事業にエネルギーを注ぎ，県民総ぐるみ運動を推し進めた。その努力により，避難所や避難経路を確認した住民の割合は，2015年の13パーセントから2018年の57パーセントまで向上した。しかるに，2018年の西日本豪雨で実際に避難行動をとった人は，わずかに0.74パーセントにとどまった。そして何よりも，死者・行方不明者が114人に達した。ことここに至って，政策担当者は住民の心理をきっちり読み込んだ方策の導入へと舵をきる。役所に招かれたのは，行動経済学を研究する大竹文雄氏らであった。彼らの調査分析から得られた知見に基づいて，広島県は，災害情報の発信に際して以前の淡々と事実関係を伝える情報に代えて，利得局面を強調した避難の呼びかけ文を用いている（大竹ら，2020年『行動経済学』所収論文，91ページ）。

中央防災会議が方針転換を打ち出しても，上記のごとき組織内部における改革を除けば，現場活動の変革はそれほど単純ではない。状況を観察する片田氏は，この時，国民に手厳しく，主体性を見失っていて，いわば「災害過保護」の状態に陥っている，と書く（片田，2020年，85ページ）。その彼は今後の日本社会について，地元地域での災害学習の強化によるコミュニティの再生に期待を寄せる。果たしてそうだろうか。自治体やコミュニティが打ち出す対応能力をはるかに超える規模での避難が発生すると，一家単位の自発的な分散避難に頼らざるを得ないのが実情である。その実情を外ならぬ真備町について素描する。

(ii)

前述のごとく2本の一級河川が交差する真備町の場合は，高梁川から小田川へのバックウオーター，それを受けて生じた小田川からのバックウオーターによって，小さな末政川が最初に氾濫した。その後，何か所も破堤するまでには，かなりの程度の時間的な余裕があった。真備町の洪水のケースは，最終的には6割前後の住民たちが避難している。当時の天候といえば，夕方からに夜にかけて2本ある一級河川の上流部には記録的な雨がかったものの，真備町の時間雨量はむしろ少な目であった。

それにもかかわらず，テレビ・ラジオをはじめとする各種の情報網を通じて事態を把握した人々は，避難勧告の前後に逃げていた。そのうえ，夜の11時半頃に，隣接する総社市にあるアルミ工場において，浸水が引き金となって大爆発が起きている。その大きな爆発音を高梁川の決壊による音と受け取った大勢の住民が自宅から逃げ出したとされる。その結果，数か所ほどの浸水域外にある指定避難所には，数千人が集まり，横原さんが現場で体験したごとく，駐車場を含めて人々であふれかえり，道路には大きな渋滞が起きてしまう。

ここから見えてくるのは、災害対応の前線司令塔役を担う市町村がもつ能力上の限界である。自己が実施する中心的な対策の1つである指定避難所の用意はすべての住民ではなく、一部の人の避難しか想定していない。また、地元の自主防災組織も大量の人々を前にして、秩序ある空間確保の能力は保持しない。この状況に陥ると、各家庭は自動車を使って広域避難するしかない。その場合にも、地元の地理的な特性および道路網をどれほど正確に頭に入れているかが、避難の成否を左右する。ここで注意すべきは、真備町の犠牲者51人の内、一階で亡くなった人が42人いるという事実である。夜間という条件が理由で逃げ遅れた人もいるものの、何人かは家の様子を気にして避難所から戻った人々である。つまり、Oさんの夫がとった行動は決して例外ではない。また、避難所に入れない可能性を顧慮すれば、種々の物品を持参して逃げるという避難態度は、それなりに合理的といえる。

3. 災害避難をめぐる先行業績と考察対象の個人

(i)

ヒト社会のコントロールを超えた自然外力が襲う自然災害は、誰の目から見ても客観的な唯一の事態といえるか。それは本来、物理現象的に同じ事態を経験していても、見る側の立場次第で意味の違う現象となる。しかるに、今日の一般的な見方は、数値表現した被害が災害を貫く普遍的な事象のごとくとらえる。このとらえ方の源を探っていくと、治山・治水といった「公」がおこなう統治と結びつく。

その一方、社会構成の基本的な単位である家庭レベルから観察すると、災害の接近は日々の習慣化された生活スタイルから非日常的な場面への移行局面にあたる。その後、大規模な災害に直撃されれば、家・財産どころか、生命までも失う危機となる。とはいえ、その危機の度合いや現われ方は、ママカフェで語られたように、経済生活の仕方、住まいの構造、当事者を取り巻く社会環境によってまちまちである。要するに、市民の行動単位である家庭から見ると、襲来の恐れのある地域を包括的に扱う統治する側の立場から見ると、認知される災害の像は別な顔を見せる。

この相違に留意して、災害避難や災害を研究する日本の学術業績を吟味すれば、圧倒的多数は数値化される災害の側面を考察重心に据えてきた。災害避難の研究をサーベイした論考の1つは、1982年7月から2015年8月までに発生した大雨時の住民避難を扱った学術論文を吟味している。彼らは、災害時の情報、住民の素養、生活・環境という観察者の側が客観的に認知できる3項目に大きく分類して、避難阻害の要因を探る。その検討を通して、すでに学術研究によって重要なファクターとして指摘されている諸要素の内から、「わがこと意識」の醸成不足、発生した「正常化の偏見」に対する取り組み不足を抽出する。そして、どの既往論文も効果的な対策に言及してないとして、作業を通して見つけ出された改善策の提起で終わる（田中ら、2016年、192、195ページ）。従来の専門家が用いた分析枠組みに沿った整理のスタイル踏襲を見出すことができる。

別のサーベイ論文は、1981年から2012年12月までの期間に発表された社会科学の論文、206編を

取り上げている。そこでは2つの整理軸が設定されている。1つは、災害発生を起点に据えたとうえで、時間軸に沿った区分である（事前の備え、応急対応、復旧復興活動）。もう1つは流れに沿った軸に代えて、災害との関係の結びきり方による区分（個人、地域住民、行政、ボランティア）を用いる。本稿との絡みでいえば、「同居人として、家庭に高齢者や小学生がいる方がリスクを認識しやすい」との見解は注目される。本サーベイによれば、地域住民およびボランティアについての研究は少なく、個人あるいは行政を対象とした研究が多い。そして、既往研究からは防災知識、意識、行動との間に「相反する内容が確認」とされると指摘する（山田ら、2014年、275、283ページ）。

2編のサーベイ論文の検討によって、行政の活動に対する研究者の関心の高さは想定通りであったものの、個人を扱う論考も多いことが判明した。その個人は災害対策の有効性を判定するために呼び出された名宛人に該当する。そこには、災害の接近が予測される段階で少しずつ非日常感に包まれていく家庭を取り上げる研究関心は見いだせない。とはいえ、文献探索の手を広げれば、特徴のあるアプローチにより、個人や家庭に迫る個別論文はいくつか探し出すことができる。

(ii)

次に明瞭な課題意識と結びつくテーマだけに対象を絞りこみ、避難対応策に対する閉塞的な状況からの出口を見つける試みを取り上げよう。1つは、個別的な被災地区の経験を根掘り葉掘り調べて、避難の成功・失敗の主ファクターを発掘する研究である。もう1つは、それとは真逆で、避難に伴う諸々の活動のうち、ある一つの対処に内包されている普遍的な因子の発見を企図した研究である。

竹之内氏は、災害情報に接してから避難の行動に踏みだすまでを含めて避難スイッチと名付ける。そして、描いた理論モデルの妥当性をデータで検証するやり方に疑問を呈し、ヒヤリングを徹底して重ねる現地調査の中から、避難の成功と失敗に分かれる主要な因子を明らかにする。具体的な調査対象として選んだのは、2017年の九州北部豪雨の被災地のうち、その5年ほど前に一度被災を経験したことのある複数の地区である。

研究者たちが訪れた調査地区には2つのタイプが見いだされた。1つは、災害イメージが住民の間で共有され、地区レベルで避難を開始する判断基準が明示的に設定された地区であり、もう1つはそうでない地区である。それらの地区の災害時行動を調べてみて、竹之内氏は「災害対応を個人に委ねた場合の欠点やリスク」、それと対照的に、「地域で対応することの利点や効果」が検証できた」と主張する（竹之内ら、2018年、1～38ページ）。つまり、成果が出ているケースにあっては、日常生活において一家を越えた集落レベルでメンバーの人命を気遣う共有感情が築かれている。

とはいえ、今日の日本において地区レベルが避難スイッチの機能を効果的に発揮できる地域は、農業が主力の中山間地にあっても支配的とは言えない。例えば特定の作物（例、果物）の産地として一定の集積が見られるなど理由で、生産と消費の両面を包摂するコミュニティ的な基盤が今日もある程度存続している土地である。本稿が念頭におく経済活動の中心である都市の郊外に開かれた地域などの場合は、すでに伝統的なコミュニティの要素は四季折々の行事などの際に見いだされる

程度である。それでは、郊外地域における災害避難の研究は、被災地やそこに住む人々とどう向き合うのだろうか。この点で、本稿の問題関心と重なり合う柿本氏らの研究がある。

柿本氏らの場合、地区レベルによる避難スイッチ方策に対しては明示的に異を唱える。柿本氏らは「自然災害や対策の知識、およびリスク認知が、減災行動や実際の行動に結び」つかないパラドックスが広範囲にわたっている事態を認める（柿本ら、2017年、57ページ）。そして、『おやこ手帳』の3本柱にも含まれる「非常時持ち出し品」の準備に絞って、このパラドックスの普遍的な解決策を探る。しかしながら、検討を進めていくと、持ち出し品の準備をより強く促進させるのは、「客観的な危険性よりも主観的な危険性」だという分析結果に到達する。そうした分析にたどり着きながらも、提案方策は、地域の特性考慮とか個人の属性にあったきめ細かな減災教育の実施といった、前述の研究と似たり寄ったりの結論に終わる（柿本ら、2017年、64、67ページ）。

柿本氏らが採用したのは数多くの項目をめぐる回答のうちから、立地特性や災害リスクの高低による影響を受けない普遍的な災害対応策を探しだすアプローチであった。研究者が広く認める科学的な研究の進め方である。その抽象的な妥当性は認めても、彼らの設定する世界が、まちまちな行動を選ぶ対象家庭の実情と、その背後にある普遍的な作用パワーを抽出できていないのは、見過ごせない事実である。

(iii)

ヒトの心は時々刻々と動いていく災害環境にどう向き合うのか。被災した人々を対象に、避難意思はどう変化するかを調査した研究がある。そこには、避難行動へと駆り立てる心のシグナルを発見できる可能性がある。しかも興味深いことに、坂本氏らの研究の舞台は、聡美さんたちが西日本豪雨に遭遇した真備町というめぐり合わせになっている。とすれば、専門家が取り組む学術研究は、聡美さんたちが作成した『おやこ手帳』の企図とも重なるではないか。ここでは、考察の順序として坂本氏らによる研究のフレームワークを吟味する。

坂本氏らは、避難検討の局面における天候に関して、被害が発生するかどうか不明という不確実性をベースに据える。したがって、考察対象の住民は、いつが避難するタイミングなのか判断できない曖昧な状態に置かれている。その立場にいる住民が避難の検討をし始めるきっかけとなる情報・状況を「避難トリガー」と定義する（坂本ら、2021年、4ページ）。その一方、真備町の北部に位置する2地区は、被災後に住民に対して避難に関するアンケート調査を実施している。189枚の回答を調べた坂本氏らは、住民が多様な避難トリガーを用いて行動に移っていると結論づける（坂本ら、2021年、8ページ）。

さらに、アンケート調査では、避難トリガーから避難行動に至る気持ちの変化を可視化することが難しいとして、21人の被災者に対し、詳細な聞き取り調査を行っている。その結果は、行動に影響する心理的要因の分析手法である心の変化曲線に図示されている。この作業により、トリガーの認知から避難の決定までに起きている避難意思の変化に関して、タイプⅠ（積み上げ認知型、5人）、タイプⅡ（急速認知型、8人）、タイプⅢ（情報・変化を受け流して避難せず、5人）の3タ

イブが区分されている。この詳細なプロセス分析の手法を用いたトリガーの深堀りは、個人の性格によって行動のタイミングが異なるという常識的な結論に終わる。ところが、この研究の学術上の意義は別な文脈において見いだせる。住民の避難に関する態度決定が直観的なナッジによるものではないことを、データでもって明らかにしている。避難の行動決定は外部状況と自己の内面における緊急度の高まりの相互作用を通して、次第に形作られる、つまりは後述する熟考型のシステム2の仕事であることを検証している。この点では貴重な研究である。

科学技術的な根拠に基づいて適時に的確に公的情報が発信されるとしても、それらは住民にとって身近な行動指針とはならない。それゆえ、避難トリガーとして、人々は身近な周辺環境が発する非日常的な変化により大きなインパクトを覚える。また、避難トリガーに接して避難した人々も、直ちに行動するわけではなく、追加的に情報収集を行う人も多い。結局のところ、不確実性を伴うリスクと向き合う場合、科学が解決の決め手になるわけではないと、考察の結論を結ぶ。そこから引き出される提案は、家族レベルでの避難決断に向けた感情の共有へとは向かわず、社会全体がまずは避難という規範を形成する方向に向かう。具体的には、避難を社会的合意とするために、専門家と市民がともに参画する社会的討議の場の開催となる（坂本ら、2021年、15～17ページ）。

坂本氏らの研究において注目されるのは、避難トリガーから避難の決断に至るまでの気持ちの変化がていねいに調査されいながら、一家レベルでの避難意思のばらつきや、一つの行動決定にまとめ上げるまでの試行錯誤には、まったく関心が払われていないことである。他方の『おやこ手帳』は、もっぱら家族が行動単位のベースにあって対照的である。とはいえ、掲げる3本柱だけをみれば家族の間での役割分担などの記述はない。ところが、作成者たちのコメントに目を転じると、具体的な記述が並んでいる。同居する両親が過去の人生経験を根拠に自宅に留まると主張し続けて、避難が遅れた。逆に娘の「怖い！」サインを合図にしたとの経験も、載っている。さらに研究者は視野の外に置きがちだが、飼い主にとってはしばしば家族のメンバーとなるペット。そのペットを連れての避難は困難さを増すとのアドバイスなど。要するに、家族単位の行動に視点を据えると、現役世代中心の個人属性だけに着目したのでは落ちこぼれる要素が種々浮かび上がってくる。それだけではない。いざ避難の場面になれば、家族単位では多くの困難が絡み合うから、平時に家族による防災ミーティングが大切だとも主張する。

4. 家庭の複合的機能と動態的な家庭モデル

1) モデル的にみた危機状況と家庭内の諸役割

(i)

現代日本の災害対応策は過渡期にあって、国・自治体の路線は、「行政指南型」から「状況適達型」に移行しつつある。これは、ある意味において現場で起きている事態に追従する方針であり、避難の実情は自動車を利用した広域的な分散避難が増大する傾向にある。政策科学の分野でも、その状況変化を視野に入れた学術研究のアプローチ転換が求められる。

しかしながら、主流となっている災害研究は、最新の業績まで検索範囲を広げても、発生する災害とその被災からの回復という事象に照準を合わせた研究に力を注いでいる。そのシーンを前にした種々の努力にもかかわらず、提供する災害情報と対象住民の避難行動の間には埋められない断絶が横たわっている。ここからは、断絶を発生させる原因や特質についてクリアに説明できる理論を探し出せるか、さらに「パラドックス」と表現される断絶の解消要件を提示できるかが問われてくる。

前の章における検討から明かなごとく、何十年にも及ぶ災害研究の歴史がありながら、この断絶の性格は学問的には十分に解明されていると言えない。それらの研究は、地区の人々が一緒に避難行動をとる特定地域のケースを除いて、人々の暮らす社会が行動に与える諸インパクト、とりわけ個人がお互いに影響しあいつつ1つの行動単位となる家庭の分析が決定的に手薄である。

いかなるタイプの理論がふさわしいかについての手掛かりを得るために、再びママカフェに立ち戻ろう。それぞれの場面が浮かぶような会話で判明したごとく、災害が接近した際に一人一人の採った行動は異なる。そこには、取り巻く環境や個人個人の性格の違いが反映している。とはいえ、彼女がなぜその行動を選び取ったかは、十分に了解された。Iさん親子を受け入れるEさんの役回りは違っていても、Iさんの準備行動を全面的に予測できた。そこには、危機の状態に直面した際、主婦という役が果たす機能についての共通理解が存在している。この危機観点を前面に据えて家庭レベルを取り上げる災害研究の潮流がある。浦野氏は米国のヒルから始まる潮流の研究アプローチを紹介する。彼によれば、このアプローチでは、長期間にわたり存続し続ける家庭のあり様を動的にとらえ、災害をその長期間の間に生じる勤め先の倒産、自動車事故、離婚など諸々の危機の1つと位置づける。

この危機の発生を構造的にとらえるモデルによれば、長期にわたり変容し続ける家庭がある時、衝撃を伴う出来事に遭遇する。出来事と直接結びついた局面に照準を合わせると、その出来事を挟んで、危機状態より前の段階と後の段階に分けることができる。後の段階は、事態からの回復あるいは適応プロセスとしてよく知られている。実は、衝撃を伴う出来事の発生それ自体が家族を危機に陥れるのではない。衝撃発生よりも前のプロセスにおいて家庭内で蓄積され、家族成員がコントロールできる資源と家族による出来事の意味づけという2つの変数の絡み合い方が、危機的状況を現実の危機にしまったり、沈静化させたりすると説明する（浦野、1988年、295ページ）。

この研究潮流の見方からすると、大きな衝撃と連動する強いストレスによる諸困難が現実の家庭危機に転化する主要な要因は、事前段階における資源の蓄積、発生場面における瞬発的な事態収拾力、被災後の修復過程における諸資源の動員力である。だとすれば、周囲の社会との間に張り巡らされる網の目状の関係のあり方如何で、現実の危機になったり、ならなかったりする。つまり、自然災害に対する対応考察にひきつけられれば、人命損失の規模という一元的な評価基準ではなく、災害から発生する家庭にとっての多面的な困難を視野に入れると同時に、それを引き起こす諸パワー要因をも明瞭に析出している。

上記のモデルをベースに据えた場合、災害が接近した際の家庭レベルの行動分析は大きく厚みを

増す。まず前段階に蓄積される資源に着目すれば、家庭の内と外に2分できる。家庭内でいえば、家族メンバー間における役割分担と避難準備の関係が視野に入る。家庭外に視点を移せば、すぐ目に入ってくるのは子供の通う幼稚園、小中学校、それと地域の交通安全など日常的な行動範囲内で築く生活関係がある。意外にも見落とされがちなのは、家庭生活を物質的な面で支える経済活動、さらに、それと不可分な社会関係。今日の郊外で支配的なスタイルでいえば、勤務先のあり方である。これらの対外的な諸活動と家庭内の数えられないたくさんの雑多な仕事。主婦はそれらの結節点に位置している。災害の襲来が予測される段階では、平時に習慣化されている行動スケジュールの一覧があちこちで揺れ始めることになる。ここに描かれた生活の構図は、大部分がママカフェの会話の背後に隠れている。

(ii)

先行研究の多くは、夫を中心とする人々の逃げ遅れについて災害情報の発信のあり方や外部情報を受け取る人物の性格などから説明しようと試みる。それに対して、ヒルらの手で作成されたモデルは、危機よりも前の段階における資源形成のあり様も危機的な状況を生み出す重要な要素に含めている。自らを進化心理学者だと明言しているものの、このモデル論的な見方と深く重なる切り口で、逃げ遅れの事態を解明するのは高橋征仁氏である。

彼は災害時の対応行動にあっては情動や感情の働きの占める比重が大きい点にこだわる。とはいえ、意思決定および行動選択の多様性をもたらす脳機能の働きに深入りはしない。注目されるのは、災害情報が最も心に届きやすいナッジの工夫に重心を置く大竹氏らとの対応行動の切り取り方の違いである。彼は「災害の真最中における人間行動の奇妙さ」にこだわり、この行動を進化論的に理解して、新しいタイプの対応策を見つけ出す。

彼によれば、たいいていの災害研究は2種類の合理性のいずれかが前提されている。それらは、論理的な道筋や計算可能性に基づく道具的合理性。それと、過去の事例に即して社会的な脆弱性を見つけ出し、多面的にとらえ返すことでリスクを低減させるコミュニケーション的合理性である。だが、緊急時に人間行動を導くのは、そのどちらでもない。人類が進化の過程で獲得してきた種々の直感的ヒューリスティクス(素早く近似解を求める直観的な経験則)だとする。結論的に言えば、奇妙な行動は、この直観に頼る人物が異なる2つの局面に遭遇した結果である。そこから、彼は災害時の奇妙さ対策として、社会性や道徳性が推奨される日常規範から離脱し、個人主義的な方略の採用を推奨する(例えば「津波でんでんこ」が具体例。高橋, 2016年, 64, 70, 78ページ)。

災害時の奇妙な現象と正面から向き合う問題関心を共有しつつも、本稿にあっては、「台風が来ると田んぼを見に出かける」行動とは逆に、災害の接近が予測されても逃げない事象を問題視する。さらに、求めるのは個人主義的な行動方略ではなくて、一家そろっての避難である。本稿と高橋氏では、問題解決の方向性が真逆になる。

その対照的な方向となる根拠は、生産活動の段階的なあり方に関する想定との相違と、脳科学の多岐にわたる新知見の内どの部分に依拠するかについての相違が関係している。先に経済活動の側面

を取り上げよう。高度成長期よりも前の日本の経済スタイルにあつては、地域における約束・ルールに従って集団的に取り組む農業形態が一般的であり、各家庭はその枠組みの下、一家総出で自給自足的な生産活動に従事していた。このスタイルの経済活動における集団内での役割分担や生産フィールドの保持の仕方が、地域社会の規範であり、同時にそこで生きる個々人の内面的な規範でもあった。だからこそ、外から見ると奇妙に映る災害時の行動は、直感的ヒューリスティックスなのである。彼の説によれば、これらのルールを内面的な原理とする判断が、災害下での行動を全面的に駆動させる。それが今日の緊急行動の説明原理だと主張する（高橋、2016年、77ページ）。

結局、彼の見方にあつては非日常的な突発的な事態であっても、いや、だからこそ平時には表面的な行動の陰に隠れている直感的ヒューリスティックスがとっさの本能的な対応として顕在化する。さらに、彼はこの内面化されている行動規範を振り切って、個人主義的により深い進化的本能である逃避を勧める。ここには緊急的な事態に対して日常生活が及ぼす大きな影響力という鋭い洞察が含まれているものの、直接的な内容については2重の誤りを犯している。1つは経済活動に関して、現在は高橋氏の挙げる活動スタイルはすたれているという事実である。もう1つは、新しい脳科学や行動経済学の知見に照らせば、急を要する状況下における直感型思考と熟考型思考の相互作用はもっと複雑である。

ここでは、手短かに指摘できる経済活動の展開に触れよう。彼が支配的だと位置づける活動様式は、高度成長の過程で急速に後退していき、1980年代以降になると、地方圏と呼ばれる大半の地域にあつても限られた地区に当てはまるにすぎなくなる。それに代わって、狭義の経済活動は大勢の従業員が事業所に寄り集まり、計画的な分担関係に沿って職務を遂行する。その一方で、一般的な家庭は生産の場の性格を失い、家族の世代的な再生産の場に特化する。家族の暮らす居住空間と就業の場とは一定の距離を隔てていて、日々の通勤がありふれたスタイルとなる。この平時の経済社会の在り方、そこでの勤務スタイルを通して定着する勤労者の内面的な行動準則が災害に対処する判断や行動に反映する。この視角から現代日本の郊外に住む子育て世帯の行動を考察しよう。

2) 夫が下す行動選択とカーネマンの意思決定論

(i)

今日の夫たちは、災害の接近が予測されたとき、「田んぼを見に出かける」ことはせず、家族に勧められても家から動こうとしない。その実情について、及川氏らは洪水の危険が長時間にわたって存在した福島県郡山市のケースを調査している。そこでは、世帯単位さらには、その構成員として位置づけられる個人にまで立ち入って調査対象となっている。調査によって、避難行動には家族構成員間に差異があることを見いだす。

高齢者や年少者といった人たちは優先避難者となる。年少者がいる場合には、たいてい妻も同行している。男性の世帯主たちが中心になって居残るのは、家屋・家財の保全活動のためである。彼らの内少なくない人々は、保全活動に要したと推定される6時間ほどの遅れを経て避難している。ここで注目されるのは、遅れて避難した人たちの間では、「危険だと思った」、「避難の必要を感じ

た」の割合が高いことである。彼らは避難の必要を感じなかったから居残ったわけはでない（及川ほか、2000年）。自宅に残る夫たちは、リユースティクスに反応しての意思決定を行ったわけではなく、怖さに逆らって、熟考した結果の選択である。これが夫たちの勤め先での仕事ぶりと同家庭内における役回りをつなぐ姿となっている。

カーネマンの『ファスト&スロー』は、この意思決定が下される脳の活動の様子を分かりやすく解説してくれる。だが、大人の心理を前提にしたカーネマンの解説を取りあげる前に、その背後にある脳神経科学的な脳機能の役割分担を確認しておこう。脳生理学的に見れば、「闘争か逃走か」を決断する情動反応については、年齢や生活経験による顕著な差は見られないとされる（その決断を受け持つのは大脳辺縁系）。この情動と区別されるのは、人類進化の上では新たに発達した大脳皮質が担う社会的な感情である。この社会的感情は、周囲の社会とのコンタクトを通じて、社会を秩序づける価値体系にマッチした行動を学ぶことと深く関係している（理化学研究所脳科学総合研究センター、2013年、144～154ページ）。したがって、成長するにつれて情動をコントロールし、社会と調和のとれた意思決定を下す割合は高くなる。異なる年齢階梯の子供たちを抱える家庭の一般的な状態は、各メンバーの身につけている社会的感情の発達度合いが違っている。つまり、大人が備えている意思決定の多様性とは次元の違う判断基準のメンバーがいるわけで、これは家庭が一体的に行動しようとする際の複雑さを増大させる。

カーネマンによると、ヒトが意思決定する際に用いるシステムは2つである。目覚めている時は、どちらもオンになっている。

システム1は、自動的に高速で働き、思考する努力をあまり必要としない。このシステムが活躍する直感的な判断や選択が行われる場面では、感情の果たす役割が重視される。

システム2は、あれこれと頭を使う知的活動を経て答えを導き出す際に用いられる遅い思考である。このシステムは、システム1が困難に陥ると応援に駆り出され、緻密で的確な処理を行う（Kahneman, [上] 2014年、30, 41, 48～52ページ）。

現実の生活の場面において、たいいてい作動するのはシステム1である。最後の決定権を持つのは通常、システム2である。ここから相互作用を見てみよう。システム1は印象、直感、意思、感触を絶えず生み出してはシステム2に供給する。システム1から送られてきた材料をシステム2は無修正かわずかな修正を加えただけで受け入れる。そのゴーサインによって、印象や直観は確信に変わり、衝動は意思的な行動に変わる。

ヒトの判断のケースは経験から学んだことよりも直観的なシステム1の影響力が強いようである。このため日常生活のたいいていの場面では、システム1が用いられる。それだけではない。困難な問題と出会った時も、ヒトの脳は簡単な問題に置き換えて答えを見つけだすやり方で済みます。このシステム1による近道探しをカーネマンはヒューリスティクスと呼ぶ。このやり方は大体うまくいく。特に慣れ親しんだ状況についてシステム1が作り上げたモデルは正確だとされる。もっとも、その手法を多用すれば、答えは系統的なエラーが起りやすくなるという危険を含んでいる（バイアス）。その一方、ひどく驚いたときに注意力がどっと高まる状況は、システム2が呼び出された

ケースにあたる。予想外の刺激を察知するシステム2は、驚きに神経を集中させると同時に、自己の行動をつねに監視する任務も負っている。

この2種類の脳システムの作用による子育て世帯の災害避難に決定的なインパクトを投げかけるのは、夫たちの仕事とのかかわり方、そして家庭に占める自己の役割認知である。

(ii)

今日的な日本の産業社会にあって、常日ごろの夫たちは、身体を長時間にわたり仕事場に留めているだけではない。周囲から気配りができて優秀だと認められる人物ほど、勤め先の経営方針、スムーズな組織運営、職場での人間関係に自己を適合させるべく絶えず神経を集中させる。それは平時のルーティン化された活動についてのカーネマンの説明とは異なった勤務のあり様である。日常の多くの場面にシステム2が顔を出してシステム1を監視する状態に他ならない。裏側から言えば、日本のサラリーマン生活の場合、生活全般にあって簡単な意思決定を仕切るシステム1とシステム2の衝突がしばしば起こることを意味する。この傾向が極端に進展すると、被災の日に、夫が家族を避難所に残して勤務先に出かける態度まで生みだすことになる（そして、前出「防災ママカフェ」の例に照らしても、妻の知り合い宅への分散避難だと未知の家庭に対する自己の適合能力に不安がつのり、熟考の末に自宅残留となりがちである）。

ここで時計の針を災害が接近し、そして外部情報によって襲来が予測される時刻へ戻そう。横原家のケースでいえば、夕食後から家の外へ避難を試みる時間帯である。この時、夫は終始、避難に消極的であった。その場面に対して、一部の研究者たちは、避難コストの大きさに対する合理的な判断から引き出される面倒くささを、システム1の作動と結びつく直接的な説明因子にあげる。確かに、それは1つの有力な選択肢である。けれども、消極的な夫たちの大半がシステム1に身を任せただけではない。不確実性という状況下であり、外部が発信する情報、住宅の周りの外部状況を判断材料として取り込む²⁾。そこから生まれる種々の事態の可能性にあれこれ思いを巡らす、つまり、熟慮を経た選択として、自宅への残留を決めている。

同時に、この局面においては建物としての家および家財といった経済的資産に対する保全の役割を重く評価する社会通念の影響も無視できない。実際、前述した1998年洪水に関する郡山調査の場合、年少者のいない世帯は、少なくとも比率で夫婦そろって保全活動に携わっている。この事実を踏まえれば、20年間という時間の推移が経済的な資産と家族の身体的な安全や全員が安心できる状態確保の間に、相対的な価値変動が生まれている可能性は低くない。この見方の傍証として、支援の制度整備という特筆すべき事実を挙げておかねばならない。

1998年には阪神淡路大震災の教訓として被災者生活再建支援法が制定されている。これ以降、深刻な災害に見舞われた人々に支援の手を差し伸べる制度が順次、充実してきている。したがって、

²⁾ 今日の科学技術の進歩を受けて、天候予測の精度は著しく向上している。とはいえ、正確なゲリラ豪雨の予測は難しい。2018年の西日本豪雨の際、愛媛県の肘川周辺洪水のケースでは、洪水発生1時間前に出された予報と実際の雨の降り方は、全くの逆方向であった。

生命・身体を守りさえすれば、時間はかかるとしても生活を再建できる見通しはより確実なものになってきた。つまり、長期の家庭モデルが描くごとく、緊急な事態に直面した個々の家庭がそこから現実の危機に陥るかどうかの少なくない部分は、事態以前に築かれている社会のあり様に左右される。それゆえ、支援の制度整備は、夫たちが顧慮すべき客観的な事態の変化といえる。

それはともかく、カーネマンの所説は、夫側からとらえた事態を「2つのシステムの衝突」の節で解説する。衝突とはシステム2が主導権を握ってやろうとしていることと、それを邪魔する自動反応とのせめぎ合いのことである。自動反応とそれを制御しようとする意志との衝突は、日常生活でよく起こる。しかも、カーネマンの見解では、システム2の仕事の1つは、システム1の衝動を抑えること、となっている（Kahneman, [上] 2014年, 50～52ページ）。この脈絡からすれば、ナッジではこの夫の態度をひっくり返せない。もっとも、他の家族メンバーたちの心の動揺にもかかわらず、内面的な使命感さえ覚えて自己の見解に固執する限り、夫と他メンバーの間に生まれる溝は、決して浅くはない。

3) 岐路に立つ夫と災害研究

ママカフェにおける主要な話題の1つは、災害が接近すると伝えられても逃げない夫たち問題であった。それは災害を経験した家庭が抱えるテーマであるだけでなく、頻発する大規模な災害への対応に責任をもつ国・自治体にとっても深刻な課題である。地域の一斉避難を合言葉にした旧タイプの行政主導方式が限界を露呈する今日、新しい方策導入の模索が始まっている。それだけにとどまらず、災害を研究する人々の間でも強い関心事となっている。とはいえ、「客観的な知識」中心の研究スタイルからの転換を旨とする新しいアプローチといえども、日々の生活を通して習得した社会的な行動様式の放棄までは求めない（この点に関して、高橋氏は例外）。その緩やかなサジェスチョンでもって、災害接近の場面に遭遇した際に、「逃げる夫」が圧倒的な多数派となる事態は起こるだろうか。現下の通念的な行動様式の目的意識的な放棄が突きつけられるのでなかろうか。

これまでの主流は、客観的な事実を可能な範囲で正確に、できれば一目でわかる危険度表示も付して、受け手に届けようとする方向を旨としてきた。それらが目覚ましい成果を生まない状況を打開する試みとして、大竹氏らの行動経済学は、受け手の心理傾向と適合的なメッセージを発信するという新手法を持ち込んだ。それは、カーネマン所説で表現すれば、システム1の回路に訴えかけるナッジの手法といえる。それだと、日本の産業社会に身を置く夫たちが、システム2を用いて熟考した選択として住まいに残っている事態は脱落する。

もっともカーネマン自身は、本人の頭の中ではシステム1があの手この手で対処する、と反論する。難しい問題に出会ってもただちに似たような状況で用いた答えを探し出して、本来の難問の答えに置き換える。これがヒューリスティクスだとされる（Kahneman, [下], 2014年, 329ページ）。しかしながら、不確実性というフレームワークと不安をもろに表現する情動的な子供たちに囲まれる事態を重ね合わせれば、熟慮で揺れるシステム2が優位にあるというのが本稿の見方である。そして、前述した坂本氏らの研究は、避難の意思決定をめぐる心の変化曲線のデータでもって、本稿

の見方を裏付けてくれている。こうした傍証があろうとなかろうと、行動経済学の側から投げかけられる実践的な問いかけは、夫たちがそれなりに考えて選び取っている事態からの自覚的な離脱であり、同時に、その先に待つのは離脱を喚起する理論支柱の有無である。種々の試みから明らかなごとく、外側からの直接的な働きかけは厚い壁に突きあたっている。とすれば、検討すべきは残されている家庭レベルでの対処である。

家庭レベルに限定して、夫の判断態度に働きかける回路を残留から避難に切り替えるとは、どうということだろうか。この難題と向き合うために家庭成立の原点にまで立ち返れば、その基盤は愛情・信頼といった主観的な価値に求められる。情愛が主導する家庭とは、主としてシステム1が舞台の回し役を担う場である。それでは、価値基準を情愛に置く意思決定は、システム1の作動によって災害避難を狙う大竹氏らの提案と同種であろうか。ともに主観価値に立脚するという側面はあるものの、心理的な癖に頼ったヒューリスティクスの判断と、試練に耐えて長期的に保持される家族間の深い情愛の差異は大きい。つまり、現場状況に即していえば、社会的な経験の少ない子供たちが情動面に重きをおいて表出した要求・態度表明をあえて尊重する選択がとれるかの問いとなる。

これを長期的な家庭モデルにひきつけると、潜在的な危機の状況から現実の危機へと至る歩みの回避に向けた現場対応力にあたる。このタイプの配慮に満ちた決断を下す能力は、災害発生の不確実性が継続する事態を踏まえれば、眼前にある危機の正確な測定から生まれはしない。現象的には、平時における家族メンバーへの心理観察や相互の思いやりの強さが、ある瞬間の意思決定を左右する。だが、動的な家庭モデルの危機対応にひきつけると、重大な戦略局面にあたる。そして、戦略的場面の対応に関しては、カーネマンらが執筆する『意思決定の教科書』も、特別な取り扱いを求めている。

事業経営の戦略面における重大な意思決定は、しばしばバイアスに蝕まれている。その認知バイアスなどがもたらす誤った認知は、権限のある本人が気づかないうちに進行する特徴がある。その危険を回避する手段として、決定する権限を、ある特定の個人から集団や組織に移せば、集団レベルの決定者らは他人の思考に含まれるバイアスに気づく能力を備えていると説く（Harvard Business Review, 2019年, 37ページ）。だとすれば、信頼できる人物の指摘に従うのは、事業経営の成功と同しく、自己で気づけない誤りを是正する賢明な方策である。災害避難に当てはめれば、夫は自己を家庭というチームの命運がかかる決定を下す人物だと自認している。だからこそ、長い人生においてしばしば耳の痛い忠告をする妻の意見を素直に受容するか、それとも逆に自分の意見に固執するかが、現実の危機に転化するかどうかの分岐点となっている。

結局のところ、子育て世帯が家族そろって分散避難する際の困難を解明する理論は、社会科学の分野にまで視野を拡張すればすでに用意されている。その「パラドックス」とも表現される「逃げない夫」問題は、家庭に分析照準を合わせて、暮らしを支える長期の生活様式を枠組みに取り込めば、パラドックスでなくなる。とはいえ、枠組みを編みなおして事態をとらえても、相互の信頼を抛り所とする一家にとっての戦略的な態度転換という重たい課題と、それを促進する政策の整備要

求は、消えてしまうわけではない。

5. 結び

今日の災害対策を支える科学技術は、相対的に不変にとどまる微小な要素の集合体として事象をつかまえ、災害行政はその事象理解に依拠して客観合理的な方策を採用しようと試みる。しかしながら、このアプローチでは、災害の接近を前にしても逃げようとしないうまく届かない。そこで、大竹氏らはヒトが通常の場面で自動的に作動させる直観的な脳回路に適合的なナッジの手法を持ち込んで、情報を発信するよう自治体に提案する。

確かに、この手法の活用は2章の冒頭で取りあげたように、気が動転している場面において避難生活に必要な物品を半ば無意識に持ち出す局面では有効であろう。けれども、世の夫たちの多くが避難行動をとらないのは、むしろ熟考を重ねるがゆえの、つまりシステム2を働かせた上での態度決定である。そこに、個人の性格的な要因も入っているとはいえ、周りの社会と取り結ぶ関係、さらには、経済社会への組み込まれ方、家庭における夫の役割に関する自己認知など複合的な社会的要因が絡んでいる。今日の日本にあっては、とりわけ夫たちは勤務先での働き方、そこから生まれる経済的な資源の獲得、維持・管理という側面への自己限定が強いといえる。

実際に災害避難を題材にした先行業績にあたってみると、日本社会の全体に適用するマクロな政策を念頭においたもの、あるいはその最小単位と位置づける個人の振る舞いに焦点をあてた研究が多い。非線形科学の分野にあって同期現象を中心に研究する蔵本由紀氏は、現代科学が「経験世界の複雑現象をとかく軽んじてきた」と述べる。そして、微小な要素の実体にまで突き進まないで、複雑な現象世界に踏みとどまり、自然界の中間項ともいべきレベルに「不変な構造の数々を見出す」研究を提唱する。(蔵本、2007年、242、243、245ページ)。

災害避難を題材に取り上げる本稿もまた、大きな社会の中間的な位置にあり、社会との関わり、世帯メンバーとの役割分担という両面機能をもつ家庭レベルを考察重心に据える。すると、そこには災害の襲来が予測される緊迫した状況にあって、多様な要素が絡みあう広い意味の家庭の姿が見えてくる。災害接近の事態を動かす主役は、繰り返される公共的な情報に心奪われると、客観的な自然外力の強さのごとく映る。しかしながら、分析を進めれば、その自然外力が現実の危機となるかどうかの鍵となる中核的な作用は、社会の側にあることが判明する。

そして、これまでの家庭がたどってきた長い歴史のうちにあつては、経済的資源は重たい比重を占めてきた。この歴史的な規範意識に引きずられて、家庭内外の複雑な機能の大部分を妻に任せて、経済的な側面の役割を一身に体現する自己を認知している夫たちの姿が浮かび上がってくる。これを蔵本氏の世界にひきつけて表現すれば、災害の接近時に、ホテルの一斉点滅のような同期の発生を意図的に妨げる事態に相当する。夫たちをその方向に突き動かすのは、日々の暮らしにおいて主導的な社会の倫理に自己を適合させる行動準則である。それゆえ、平時の行動準則の編み方次第で、夫たちの阻害エネルギーも減衰していく可能性がある。

現下のサラリーマンの働きぶりばかりに目を奪われているかぎり、家族そろっての避難を求める世帯メンバーらのメッセージに、夫たちが従うのは何時のことかと悲観的な気分襲われる³⁾。しかしながら、事態を長期的な視点で見れば、彼らが態度を改める客観的な条件は大きく進展している。地域のルールに従って一斉に働く経済スタイル、朝から晩まで一家総出で働く家庭のあり様は過去のものとなった。家庭は次世代を生き育てる機能が前面に出てくるだけではない。今や育児も夫たちの共同任務になろうとしている。なによりも、被災した場合の支援の制度がだんだんと手厚くなってきた。怖くても逃げられなかった人々の重荷が着実に軽減されてきたことは間違いない。

最後に、早期避難を訴える映像づくりについて一言。私の素案は、映像の最後に次のテロップを入れる。

お父さんたち、

平穏な時に家族で防災ミーティング、開きますか。

地元の人たちとのお付き合いを深めていますか。

それが平時から始める、一家そろった「分散避難のススメ」です。

[付記]

2020年の晩秋、新型コロナの感染が広まっている下にあって、工夫を重ねて「防災ママカフェ」が開かれた。ママカフェに参加した女性たちの率直な語りがなければ、本稿が陽の目を見ることはなかった。種々の課題を抱えつつ参加を果たしてくれた榎原聡美さんと4名の方々には厚くお礼を申し上げる。開催に向けて国交省川内川河川事務所のみなさん、とりわけ事務所長・安部宏紀氏、調査課専門官・川崎裕次氏の貢献は大きい。一緒に映像づくりに携わっているコシマプロダクション越間公也、杉目宏明の両氏からは絶えず刺激を受けている。記して感謝の意を表す。

[参考文献]

- 藤見俊夫「心や脳のメカニズムを防災行動につなげるアイデア」『消防防災の科学』No.139, 2020年。
Harvard Business Review『意思決定の教科書』ダイヤモンド社, 2019年。
Kahnema, Daniel『ファスト&スロー (上)』早川書房, 2014年。
Kahnema, Daniel『ファスト&スロー (下)』早川書房, 2014年。
柿本竜二・上野靖晃・吉田護「自然災害リスク認知のパラドックス解消に向けた減災行動の地域性の検証」『土木学会論文集 D3』Vol.73, No.5, 2017年。

³⁾ Eさんの夫は、働き方と避難をめぐる意思決定の脈絡に関する別タイプの事例に該当する。自営業の彼は、防災に関心があるEさん以上に、平時の防災活動に積極的に参加するし、災害接近の報が入れば、早々と避難態勢に入るとのことである。当人の性格によるパフォーマンスの部分認めつつも、経済活動のあり方と意思決定の脈絡を重視する本稿の見方からして、強く組織に縛られない勤務スタイルゆえに素早く行動できていることは無視できない。

- 片田敏孝『人に寄り添う防災』集英社、2020年。
- 菊池聡「災害における認知バイアスをどうとらえるか—認知心理学の知見を防災減災に応用する—」『日本地すべり学会誌』55巻6号、2018年。
- 木下猛・青柳泰夫・伊藤孝司・平川了治・伊藤誠記・安仁屋勉・山本晶「風水害における避難行動に関する心理学的プロセスについての一考察」『砂防学会誌』、2010年。
- 小林傳司『トランス・サイエンスの時代』NTT出版、2007年。
- 蔵本由紀『非線形科学』集英社、2007年。
- 蔵本由紀『非線形科学 同期する世界』集英社、2014年。
- LeDoux, Joseph (ジョセフ・ルドゥー)『エモーショナル・ブレイン—情動の脳科学』東京大学出版会、2003年。
- 毛内拓『脳を司る「脳」』講談社、2020年。
- 尾形和男・宮下一博・福田佳織「父親の協力的関りと家族成員の適応—母親役割・妻役割達成感、子どもの攻撃性、父親のストレス・コーピングとの関係—」『家族心理学研究』19巻1号、2005年。
- 及川康・片田敏孝「災害時における情報検索行動を考慮した住民避難行動の記述と避難誘導方策の考察」『災害情報』No.15、2017年。
- 及川康・片田敏孝・浅田純作・岡島大介「洪水避難時における世帯行動特性と世帯員の役割分担に関する研究」『水工学論文集』44巻、2000年。
- 岡山県『平成30年7月豪雨災害での対応行動に関するアンケート 調査報告書』2019年。
- 大沢真理編『防災・減災と男女共同参画』東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.66、2019年。
- 大竹文雄『行動経済学の使い方』岩波書店、2019年。
- 大竹文雄・坂田桐子・松尾裕太『豪雨災害時の早期避難促進ナッジ』RIETI Discussion Paper、2020年。
- 大竹文雄・坂田桐子・松尾裕太「豪雨災害時の早期避難促進ナッジ」『行動経済学』第13巻、2020年。
- 理化学研究所脳科学総合研究センター編『脳科学の教科書 ころ編』岩波書店、2013年。
- 坂本真由美・松多信尚・廣井悠・小山真紀「豪雨災害における住民の避難トリガーに関する考察—平成30年7月西日本豪雨における住民調査より—」『自然災害科学』、2021年（印刷中）。
- 下川哲矢「意思決定モデルの精緻化は何をもたらすか—神経経済学の立場から—」川越敏司編『経済学に脳と心は必要か』河出書房新社、2013年。
- 高橋征仁「緊急避難行動における心の脆弱性—東日本大震災における津波避難行動の分析—」『社会分析』43号、2016年。
- 竹之内健介・加納靖之・矢守克也「平成29年九州北部豪雨において地域独自の判断基準が果たした役割—災害時におけるスイッチ機能—」『土木学会論文集』F6（安全問題）Vol.74、No.2、2018年。
- 田中孝治・梅野光平・池田満・堀雅洋「知識と行動の不一致にみられる不安全避難行動の危険認知に関する心理実験的検討」『認知科学』、2015年。
- 田中皓介・梅本通孝・糸井川栄一「既往研究成果の系統的レビューに基づく大雨災害時の住民避難の阻害要因の体系的整理」『地域安全学会論文集』No.29、2016年。
- 谷山宏典『ドキュメント 豪雨災害』山と溪谷社、2019年。
- Thaler, Richard H & Cass R., Sunstein『実践 行動経済学』日経BP社、2009年。
- 浦野正樹「家族の災害対応」阿部比夫・三隅二不二・岡部慶三編『自然災害の行動科学』福村出版、1988年。
- 山田誠「平成18年川内川大洪水と官製の公共圏—住民対話の災害復旧・復興事業を導く異例な「検討会」—」『（鹿児島大学）経済学論集』88号、2017年。
- 山田誠「平成28年熊本地震と2つの村の災害マネジメント—国の災害対応策の作用と地域特性の交差—」『（鹿児島大学）経済学論集』91号、2018年。
- 山田忠・柄谷友香「時間軸と主体を考慮した水害に関する社会科学的研究の動向分析」『自然災害科学』33-2、2014年。